



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月5日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7956 URL http://www.pigeon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	69,806	2.2	12,071	8.5	12,167	6.1	8,566	10.0
28年1月期第3四半期	68,319	11.7	11,128	14.6	11,463	15.2	7,789	22.1

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 3,306百万円(△47.9%) 28年1月期第3四半期 6,341百万円(△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年1月期第3四半期	円 銭 71.53	円 銭 —
28年1月期第3四半期	65.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	71,887	48,408	65.7
28年1月期	73,943	50,792	67.0

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 47,234百万円 28年1月期 49,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	20.00	—	22.00	42.00
29年1月期	—	25.00	—		
29年1月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	1.4	15,000	3.3	14,900	△1.2	10,400	2.0	86.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年1月期3Q	121,653,486株	28年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	1,891,847株	28年1月期	1,891,577株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年1月期3Q	119,761,778株	28年1月期3Q	119,762,433株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費動向など一部に弱さも見られるものの、全体では緩やかな回復基調が続いています。一方、中国における経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題などにより、新興国を含めた世界経済の不確実性が高まるとともに、円高傾向が継続しています。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）に基づき、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン(Vision) 2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

#### <ビジョン (Vision) 2016>

- i) ブランド力強化 (Global Number Oneの育児用品メーカー)
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、訪日客のインバウンド消費等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、円高・ドル安の為替の影響を受けたものの、前年同期に対して2.2%増の698億6百万円となりました。

利益面におきましては、効果的な販売費及び一般管理費の使用等によって、営業利益は120億71百万円（前年同期比8.5%増）となり、受取利息の減少、為替差損の増加等で経常利益は121億67百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億66百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.56円（120.98円）
- ・中国元：16.47円（19.33円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、241億78百万円（前年同期比13.6%増）となりました。セグメント利益は、哺乳器等主力商品の増収効果により、前年同期実績を大きく上回る47億80百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

当事業におきましては、7月に段差をラクラク乗り越えられるベビーカー「Runfee ef（ランフィエフ）」の秋冬向けの新色2カラーを追加発売、8月には測りやすく読み取りやすく改良した「耳チビオン®」をリニューアル発売し、売上を拡大しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーを当第3四半期連結累計期間において25回開催し、合計で約2,200名の方にご参加いただいております。

妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新、2月にオープンした母乳育児の情報を提供するポータルサイト「ぼにゅ育（ぼにゅいく）」にてママとパパの母乳育児をアシストする動画を配信するなど、お客様と継続的なコミュニケーションを行えるよう、今後も活動を進めてまいります。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は55億24百万円（前年同期比9.5%増）となりました。セグメント利益は、増収に伴う売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の効果的な使用により、前年実績を上回る1億52百万円（前年同期比34.5%増）となり

ました。なお、事業所内保育施設につきましては当第3四半期連結累計期間において2ヶ所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、おしりふき、からだふき、スキンケア、食事・口腔の重点カテゴリーが牽引し、51億95百万円（前年同期比5.0%増）となりました。またセグメント利益は、増収に加え、事業運営体制の効率化を図り、販売費及び一般管理費を削減したことなどにより、前年実績を大きく上回る4億円（前年同期比242.8%増）となりました。引き続き、介護施設及び小売店へのマーケティング活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、円高傾向もあり、売上高は166億91百万円（前年同期比10.0%減）となりました。またセグメント利益は39億54百万円（前年同期比6.8%減）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業を展開する北米及び欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パッド、さく乳器等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。また、新たな取組みとして行っている中国での販売も好調に推移しております。引き続き、トルコでの新工場稼働（平成29年1月予定）に向けた準備を進めるとともに、欧州での販売体制強化など事業拡大に向けた取組みを進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、年初からの円高・中国元安傾向がさらに強まったことに加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響等により、215億48百万円（前年同期比6.3%減）となりました。またセグメント利益は62億10百万円（前年同期比5.4%減）となりました。益々拡大するインターネット販売への取組強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの強化、有力小売店における店頭販促や紙おむつ事業拡大に向けた施策の実施、及び病産院における普及活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は9億57百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1億31百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は718億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億55百万円の減少となりました。流動資産は2億28百万円の増加、固定資産は22億84百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が9億80百万円、原材料及び貯蔵品が3億81百万円減少したものの、現金及び預金が3億42百万円、受取手形及び売掛金が13億74百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が6億25百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が11億92百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は234億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億28百万円の増加となりました。流動負債は60億43百万円の増加、固定負債は57億14百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億71百万円、電子記録債務が3億57百万円、1年内返済予定の長期借入金40億71百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金50億円、その他に含まれる繰延税金負債が5億60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は484億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億84百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が29億38百万円増加したものの、為替換算調整勘定が52億70百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第5次中期経営計画(平成27年1月期～平成29年1月期)」におきましては、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度(平成27年1月期～平成29年1月期)におきましては、米国の金融政策や原油価格の動向、欧州、中国、その他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要があるものの、引き続き成長分野として位置づけている海外事業及び中国事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第5次中期経営計画の最終年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、平成28年3月7日に発表いたしました当社グループの通期実績予想につきましては、平成28年9月5日付にて、売上高935億円(前回予想比1.6%減)、営業利益150億円(前回予想比同)、経常利益149億円(前回予想比2.6%減)、当期純利益104億円(前回予想比同)に修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法  
に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計  
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に  
反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持  
分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結  
会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,297	24,640
受取手形及び売掛金	13,870	15,245
商品及び製品	6,146	5,166
仕掛品	306	281
原材料及び貯蔵品	2,406	2,024
その他	1,921	1,807
貸倒引当金	△35	△24
流動資産合計	48,913	49,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	6,746
土地	6,018	5,648
その他(純額)	8,080	7,122
有形固定資産合計	21,471	19,516
無形固定資産		
のれん	163	64
その他	1,183	1,006
無形固定資産合計	1,346	1,070
投資その他の資産		
その他	2,238	2,184
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,211	2,157
固定資産合計	25,029	22,745
資産合計	73,943	71,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,414
電子記録債務	1,623	1,981
短期借入金	380	627
1年内返済予定の長期借入金	928	5,000
未払法人税等	1,505	1,763
賞与引当金	894	1,424
返品調整引当金	48	47
訴訟損失引当金	38	32
その他	5,061	4,975
流動負債合計	14,223	20,266
固定負債		
長期借入金	5,000	—
退職給付に係る負債	435	120
役員退職慰労引当金	409	436
その他	3,082	2,655
固定負債合計	8,926	3,212
負債合計	23,150	23,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,180	5,180
利益剰余金	36,790	39,728
自己株式	△947	△947
株主資本合計	46,223	49,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	33
為替換算調整勘定	3,311	△1,959
その他の包括利益累計額合計	3,344	△1,926
非支配株主持分	1,225	1,174
純資産合計	50,792	48,408
負債純資産合計	73,943	71,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	68,319	69,806
売上原価	36,086	36,982
売上総利益	32,233	32,823
返品調整引当金戻入額	46	43
返品調整引当金繰入額	56	44
差引売上総利益	32,223	32,822
販売費及び一般管理費	21,094	20,751
営業利益	11,128	12,071
営業外収益		
受取利息	206	96
持分法による投資利益	35	37
助成金収入	243	272
その他	216	119
営業外収益合計	703	526
営業外費用		
支払利息	66	28
売上割引	258	271
為替差損	19	108
その他	24	22
営業外費用合計	369	430
経常利益	11,463	12,167
特別利益		
固定資産売却益	9	126
特別利益合計	9	126
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	10	16
関係会社整理損	—	46
事業整理損	—	35
特別損失合計	11	101
税金等調整前四半期純利益	11,461	12,193
法人税、住民税及び事業税	3,429	4,148
法人税等調整額	52	△694
法人税等合計	3,482	3,453
四半期純利益	7,979	8,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,789	8,566

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	7,979	8,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	△1,652	△5,432
その他の包括利益合計	△1,637	△5,432
四半期包括利益	6,341	3,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,281	3,296
非支配株主に係る四半期包括利益	59	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,291	5,043	4,950	13,453	22,623	67,362	956	68,319	—	68,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	5,093	380	5,474	—	5,474	△5,474	—
計	21,291	5,043	4,950	18,546	23,004	72,837	956	73,793	△5,474	68,319
セグメント利益	3,413	113	116	4,243	6,568	14,455	110	14,565	△3,436	11,128

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,436百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、配賦不能営業費用△3,386百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,178	5,524	5,195	12,554	21,396	68,848	957	69,806	—	69,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	4,136	152	4,288	—	4,288	△4,288	—
計	24,178	5,524	5,195	16,691	21,548	73,137	957	74,095	△4,288	69,806
セグメント利益	4,780	152	400	3,954	6,210	15,498	131	15,630	△3,558	12,071

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,558百万円には、セグメント間取引消去124百万円、配賦不能営業費用△3,683百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。